

2018年6月5日 全34頁

新興国マンスリー（2018年6月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
研究員 永井 寛之
研究員 中田 理恵

[目次]

イタリア問題よりも怖いトランプ流保護主義	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年5月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

イタリア問題よりも怖いトランプ流保護主義

～世界貿易減速から景況感変調へ？～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 「イタリア問題」の世界経済へのインパクトは軽微とみたい。政権与党となったポピュリズム政党が現実離れした言いつ放しのスローガンを繰り返すことは考えにくく、軌道修正は必至であろう。また、景気との関連では、政治リスクゆえのユーロ安が、減速味のユーロ圏経済のカンフル剤となる可能性がある。
- 一方、米国の保護主義とその波及効果には、警戒を新たにすべきであろう。米国の政策決定が経済合理性とかけ離れたレベルでなされている以上、日欧加による合理的で真つ当な保護主義批判は米国のスタンスを変える上で役には立たない。貿易摩擦が深刻化する可能性は高まりつつあるように見える。既に世界貿易が足元で減速しており新興国経済への逆風が強まる懸念がある。

「イタリア問題」のインパクトは限定的か

5月半ばに3.1%程度まで上昇していた米国10年国債利回りが同月末にかけて反落し、一時は2.8%を割り込んだ。その一因として指摘されているのが、イタリア政治の混迷が引き起こす、一種のリスクオフである。内閣不在の状況にこそ終止符が打たれたものの、法学者のコンテ氏を首相とし、ポピュリズム政党「五つ星運動」と極右「同盟」を与党とする新政権がどのような政策を打ち出し、それがEU、ユーロ圏との関係にどのような変化をもたらすのか、もたらさないのか、少なからぬ不確実性が残存することは確かである。

しかし、野党時代の公約やスローガンが、政権与党となってがらりと変わり得ることについては、お隣のギリシャのチプラス政権が見事な実例を示している。「五つ星運動」も「同盟」も反EUと伝えられるが、ユーロを放棄し、EUから離脱することに伴うコストなどを計算した上で反EUではあるまい。政権与党になれば、現実離れした言いつ放しのスローガンには何の意味もなくなる。従って、大幅な財政赤字の拡大につながるポピュリスト的政策を断行する事態は、いわばテールリスクに属すると考えられよう。今後繰り返されるイタリア新政権とEU、ユーロ圏との交渉の過程に金融市場が一喜一憂し、暫くボラティリティの高い状況が続く可能性はあり、イタリア国債のリスクプレミアム（ドイツ国債に対する利回りの上乘せ幅）が従前のレベル（120～150bp程度）に戻るには時間がかかろうが、实体经济への打撃は限定的なものにとどまると考えられる。むしろ、イタリア（+スペイン）の政治不安に起因する最近のユーロ安が、年初来減速傾向を示してきたユーロ圏経済に一定のカンフル剤として作用する可能性がある。

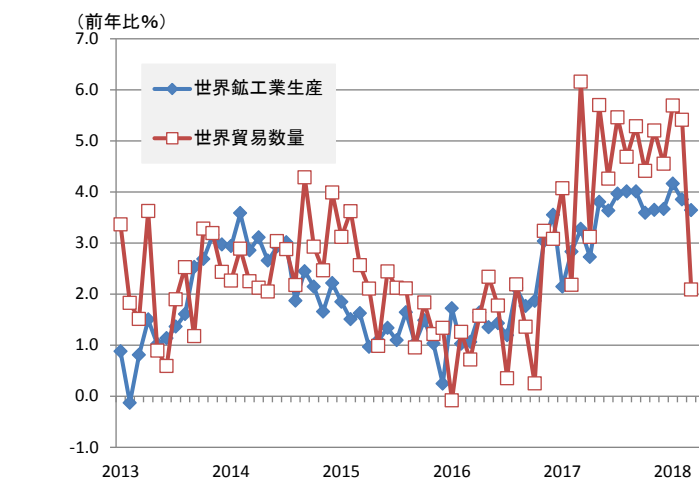
また、新興国との関連で言えば、2010年以降のユーロ圏危機がイタリアやギリシャを含むユーロ圏周縁国の国債利回りを押し上げる中、それらと新興国のソブリンスプレッドとの連動性が高くはなかったことを指摘しておきたい。

何が米国を止めるのか

一方、米国の保護主義とその波及効果には、警戒を新たにすべきかもしれない。6月2日に閉幕したG7財務相・中央銀行総裁会議では、日欧加があからさまに関税政策をはじめとする米国の保護主義姿勢を批判している。しかし、こうした真つ当な批判は、恐らく現在の米国の姿勢を転換させるに効果的ではない。もともと、合理的な判断や計算が、米国の政策を動かしているとは考えられないからだ。

また、かねて指摘されるように、トランプ政権の保護主義姿勢が、中間選挙に向けた政治ショー的な性格を有するとすれば、経済的なメリット・デメリットは同政権の保護主義傾斜への抑止力として作用しない可能性がある。例えば、物議を醸している自動車関税の引き上げは、短期的、一義的には、関税が上乘せされた輸入自動車への需要の減少と、販売価格の上昇を通じて、米国民の厚生を低下を引き起こす。問題は、トランプ氏がこうしたことを先刻承知の「確信犯」かもしれないことである。トランプ氏にとっての一票が自国民の厚生よりも重いものであるとすれば、経済的ダメージが米国政権の方針転換のきっかけをもたらすと期待することは難しくなる。米国サイドがこうした状況にある以上、制裁措置などの応酬を避ける上で、EUなど米国の主たる貿易相手国の出方がポイントだったのだが、上記のように日欧加は「真つ当な批判」という形ではあるが「喧嘩」を受けてしまった。貿易摩擦が深刻化する可能性は高まりつつあるように見える。

世界の鉱工業生産と貿易数量



(出所) オランダ経済政策分析局より大和総研作成

世界経済の拡大が世界貿易数量を増加させるのと同じく、貿易の停滞は成長の逆風となる。グラフは2017年の世界経済（ここでは鉱工業生産）の回復が世界貿易の増加を伴ったこと、そして足元（最新数値は3月）で貿易数量の伸びが急減速していることを示している。これが世界的な景況感の悪化の先駆けであるとするれば、リスク許容度の低下を通じて、新興国が直面する通貨下落圧力、インフレ圧力、金融引き締め圧力、景気抑制圧力が増してしまうことになる。

ブラジル

児玉 卓

物足りない成長率

1-3 月期のブラジルの実質成長率は前期比 0.4%であった(前年比 1.2%)。昨年 10-12 月期(前期比 0.2%) からは改善したとはいえ、成長速度は極めて緩やかである。9 四半期ぶりのプラス成長となった 2017 年 1-3 月期に前期比 1.1%拡大した後は、4 四半期の間、0.2%~0.6% (年率 0.9%~2.4%) の成長率にとどまっている。

中身にも気掛かりな点が少なくない。産業別では農業が前期比 1.4%増加し全体のけん引役となる一方、製造業は▲0.4%と 5 四半期ぶりにマイナスとなった。当たり前だが、天候等に左右される農業に、持続的な成長のけん引役は期待できない。

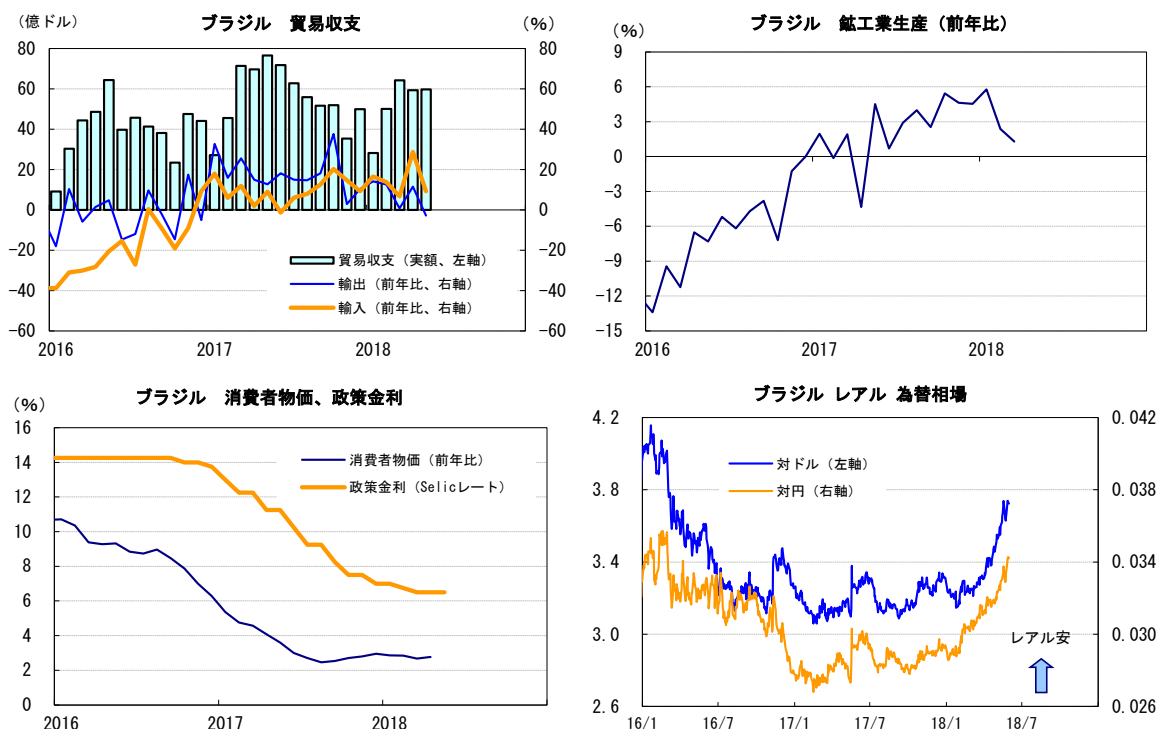
需要項目別では固定資本形成が前期比 0.6%の増加にとどまり前期の 2.1%からはっきり減速した。家計消費支出は同 0.5%の増加と、前期の 0.1%からは改善したが、けん引役というには力不足である。製造業に関しては、昨年 10-12 月期までの 4 四半期連続の増加の後のスピード調整と捉えることもできるかもしれないが、総じて、回復ペースの遅さが目立ち、今後の成長の持続性に懸念を持たせる内容である。

ストライキのインパクト

昨年以降のブラジル経済の回復は、低インフレ、低金利などを背景とする家計消費の持ち直しを起点としている。それが企業行動の積極化につながり、投資と雇用の増加をもたらし、再度家計の所得環境を改善してきた。しかしここに来て、こうしたリンケージを弱める材料が散見され始めている。一つは、ブラジルに限ったことではないが、ドル独歩高が続く中で、リアル安が進行している。これに呼応する格好で、ブラジル中央銀行は 5 月 16 日、それまで 12 会合連続で続けてきた利下げを見送った。

もう一つ、ブラジル固有の問題が、燃料価格の引き上げに反発したトラック運転者等によってはじめられたストライキが他業種に波及し、混乱が拡大していることである。道路封鎖、燃料供給の不足などで物流が滞り、工業生産等に甚大な支障が生じたと伝えられている。こうした直接的な悪影響はストの収束とともに解消する筋合いのものだが、気掛かりなのは、政府がスト収束の方策として、補助金支給によって燃料価格の上昇を相殺しようとしていることである。ただでさえ、新興国通貨安圧力が強まっている局面で、ブラジルは先の年金支給年齢引き上げの放棄に加えて、財政赤字を一段と拡大させる要因を抱え込むことになる。為替市場のリアルへの評価が一層厳しくなる可能性があることには注意したい。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
6月	6-7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <5月>	7月	2-7日	貿易収支 <6月>
	8日	インフレ率 <5月>		4日	鉱工業生産 <5月>
	13日	小売売上高指数 <4月>		5-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <6月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15) <6月>		6日	インフレ率 <6月>
	25日	経常収支 <5月>		12日	小売売上高指数 <5月>
		対内直接投資 <5月>		20日	インフレ率 (IPCA-15) <7月>
	26日	FGV建設コスト <6月>		26日	経常収支 <6月>
	27日	ローン残高 <5月>			対内直接投資 <6月>
		融資残高 <5月>			FGV建設コスト <7月>
	28-29日	中央政府財政収支 <5月>		26-27日	中央政府財政収支 <6月>
	29日	失業率 <5月>		27日	ローン残高 <6月>
		基礎的財政収支 <5月>			融資残高 <6月>
		CNI生産設備稼働率 <5月>		30日	基礎的財政収支 <6月>
	30-7月1日	税金 <5月>		31日	失業率 <6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

プーチン大統領の4期目スタート

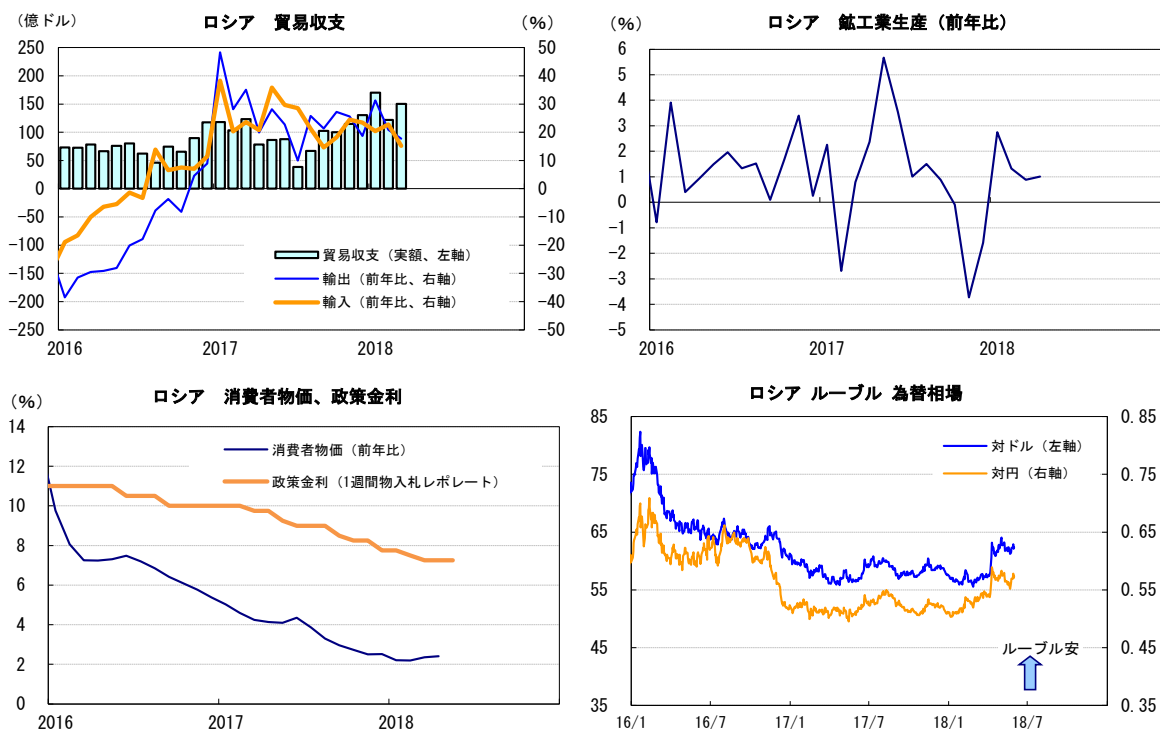
5月7日の就任式をもってプーチン大統領の4期目がスタートした。6年の任期を全うすれば、首相時代も含めて24年の長期政権となり、旧ソ連のブレジネフ政権を抜き、スターリン政権に次ぐ長さになる。ところで、ここ数年のロシア経済は停滞が続いている。2017年の経済成長率は+1.5%で3年ぶりにプラス成長とはなったが、プーチン政権下の平均成長率である+3.9%と比べて見劣りする。2018年1-3月期も前年比+1.3%と低成長にとどまった。ロシア経済が2015年と2016年にマイナス成長に陥った背景には、米欧による経済制裁、原油価格の大幅下落、ルーブル安とインフレ高騰、ロシア中銀の大幅利上げが存在した。中銀は2015年1月に金融緩和へ舵を切り、また原油価格は2016年1月を底として上昇に転じた。ただし、金融緩和も原油価格上昇も当初はごく緩やかなペースで強力な景気刺激策とはならず、内需主導でプラス成長に転じたのは2017年に入ってからである。

トランプ大統領から「牡丹餅」が二つ？

最近になってロシアの外部環境に好転の兆しが二つある。一つは原油価格の上昇で、もう一つは経済制裁が延長されない可能性が出てきたことだが、実はこの双方に米国のトランプ大統領が関わっている。トランプ大統領がロシアによかれと思って行動したのではもちろんなく、ロシアがいわば「漁夫の利」を得ようとしている。まず、原油価格が一段高となったのは、米国の中東政策が同地域の緊張を一気に高め、原油の供給不安を招いたためである。トランプ大統領は5月8日にイランとの核合意からの離脱を表明し、イランに対する経済制裁の再開を指示した一方、サウジアラビアやイスラエルに肩入れする姿勢を強めている。北海ブレントの先物価格は5月下旬に一時1バレル80ドル台をつけた。その後はやや調整しているが、これはロシアとサウジアラビアが供給懸念への対応として協調減産の規模縮小を検討したと報じられたことが一因で、現状はロシアにとって居心地のよい原油価格水準であると判断される。

ところで、イランとの核合意には英国、ドイツ、フランス、ロシア、中国も参加しており、これらの国々は米国の一方的な離脱を批判することで歩調を合わせた。ドイツのメルケル首相がロシアを訪問するなど、ロシアと欧州とが関係改善に動く一方、米国は鉄鋼とアルミに関する輸入制限を6月1日からEUにも適用する決定を下し、米国とEUの対立の火種がまた一つ増えた。この状況下で注目されるのが、EUの対ロシアの経済制裁が7月末に期限を迎えることである。ウクライナ上空でオランダ発のマレーシア航空機が撃墜されたこと（2014年7月）を契機とする経済制裁は、ウクライナ和平の進展をその解除の要件としている。ただし、経済制裁の実効性を疑問視する一方、EU経済に対するマイナスの影響が大きいとして制裁延長に批判的な意見、段階的な解除を求める意見も報じられている。制裁延長にはEU28カ国が一致して合意する必要があり、EUの決断が注目される。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018						
6月	5-6日	消費者物価指数	<5月>	7月	2-3日 GDP (確報値)	<1-3月>
	7日	外貨準備高	<5月>		6-9日 消費者物価指数	<6月>
	9日	貿易収支	<4月>		12日 貿易収支	<5月>
	11-15日	財政収支	<5月>		12-17日 財政収支	<6月>
	15日	政策金利			16-17日 鉱工業生産	<6月>
	18-19日	GDP (改定値)	<1-3月>		18日 可処分所得	<6月>
		鉱工業生産	<5月>		失業率	<6月>
	19-20日	生産者物価指数	<5月>		小売売上高	<6月>
	20日	可処分所得	<5月>		実質賃金	<6月>
		失業率	<5月>		18-19日 生産者物価指数	<6月>
		小売売上高	<5月>		27日 政策金利	
		実質賃金	<5月>			
	29日	経常収支 (確報値)	<1-3月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

成長率は加速

1-3月期のインドの実質成長率は前年比7.7%と前期の7.0%から加速、2016年4-6月期(8.1%)以来の高さであった。これにより2017年度(2017年4月~2018年3月)の成長率は6.7%となった。前年度の7.1%に続いて2年連続の減速となったが、2018年度は加速に転じる可能性が高い。

1-3月期については内容も良い。家計消費支出が前年比6.7%と、前期の5.9%から加速し、固定資本形成も前期の前年比9.1%から14.4%に加速している。特に後者は3四半期連続の加速である。また、このところのインドのGDP統計のかく乱要因であった“Valuables”は、依然高い伸び(同29.1%)を示しているが、成長率への寄与度は0.4%ptに留まり(昨年4-6月期の寄与度は1.5%pt)、インパクトは縮小の方向にある(Valuablesとは主として保持・所有のために購入される高額で耐久性のある財の購入であり、具体的には芸術作品や宝石など)。

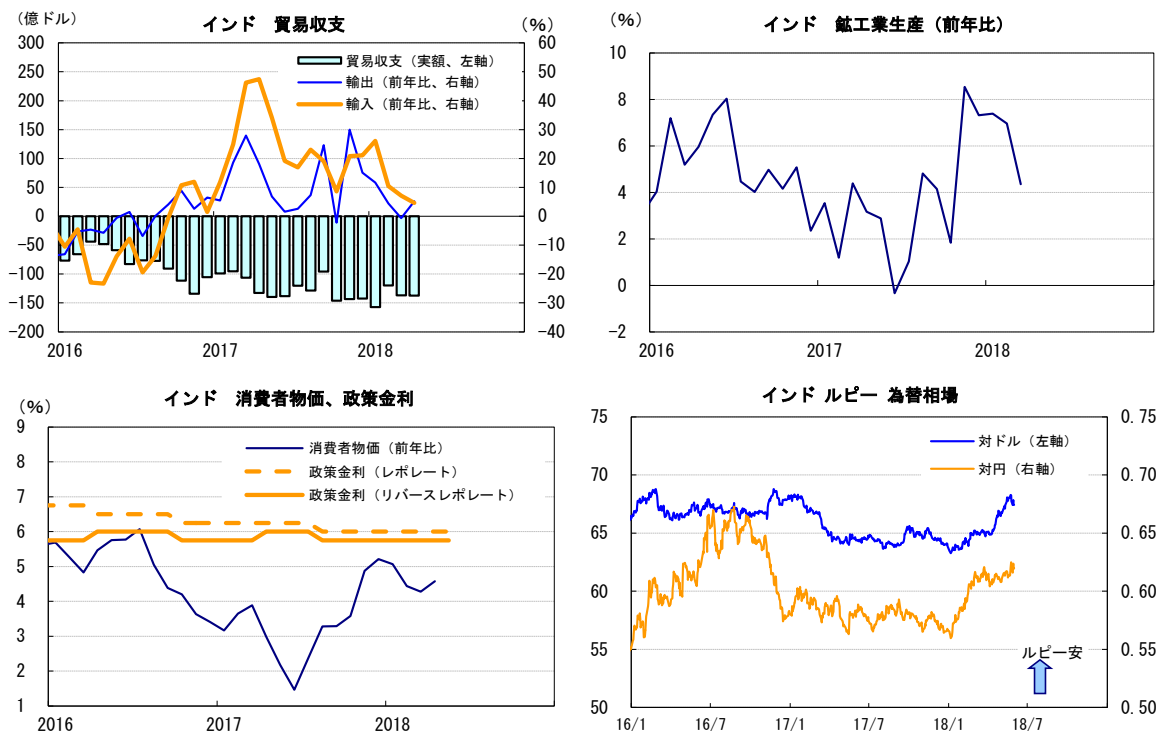
産業別には製造業が前年比11.5%と、10-12月期の6.6%から加速しており、主たるけん引役を果たしている。固定資本形成の増加と合わせ、投資主導型の成長パターンに近づきつつあるように見える。1-3月期の投資率(固定資本形成/GDP、名目ベース)は29.1%であったが、昨年7-9月期以降の成長加速は、同比率の継続的な上昇を伴っている。

1-3月期のGDP統計に見られる弱さは外需である。純輸出は4四半期連続で成長の足を引っ張っているが、1-3月期の前年比成長率への寄与度は▲1.5%ptであった。輸入の増加は堅調な内需の反映であり問題にはならないが、輸出の伸びが前年比3.6%と前期(6.2%)から減速したこと、2017年以降、世界貿易が回復する中で総じてそのトレンドに乗り損ねてきた点が気にかかる。後者に関しては、“Make in India”が道半ばであり、製造業の供給能力が未成熟であるために世界貿易の増減への感応度が低い結果である可能性がある。そうであれば、上記のような投資牽引型の成長が継続した後に、こうした問題の緩和もみえてくる。

原油価格と為替

当面、インドは堅調な成長を継続すると予想されるが、同国が原油価格の上昇に弱い国であることには留意しておく必要がある。4月の消費者物価上昇率は前年比4.6%と前月の4.3%からの加速の程度は軽微であった。しかし、ガソリン価格の上昇率はこの間、同2.0%から8.0%にはっきり加速している。原油等の市場価格の上昇が時差を持って反映されてきたわけであり、当面、同分野は消費者物価を押し上げることとなろう。これに関して、もう一つ注目しておくべきは、為替レートが原油等の価格上昇の悪影響を増幅するのか、あるいは、インドの成長力への期待が防波堤として機能し、全面的なドル高が続く中でも比較的堅調なルピー相場が維持されるかである。短期・循環的に見れば、インドが相対的にダウンサイドリスクが限定的な新興国であることは確かであり、過大な懸念は不要であるように思われる。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
6月	5-29日	経常収支	<1-3月>	7月	12日	鉱工業生産	<5月>
	6日	政策金利				消費者物価指数	<6月>
	12日	鉱工業生産	<4月>		12-15日	貿易収支	<6月>
		消費者物価指数	<5月>		16日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<5月>		31日	財政収支	<6月>
	15日	貿易収支	<5月>				
	29日	財政収支	<5月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

とうとうインフラ投資が息切れ

2018年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比6.8%（以下、変化率は前年同期比、前年同月比）となり、11四半期連続で6.8%±0.1%の安定成長が続いた。ただし、4月は固定資産投資や小売売上が減速するなど、足元の景気は緩やかに減速していることを示唆している。

1月～4月の固定資産投資は前年同期比7.0%増と、1月～3月の7.5%増から減速した。製造業投資は1月～3月の3.8%増から1月～4月は4.8%増へ加速し、不動産開発投資は同様に10.4%増⇒10.3%増とほぼ変わらずであった一方で、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は8.3%増⇒7.6%増へ減速した。

インフラ投資は2013年から2017年前半にかけて20%前後の高い伸び率が続き、景気を下支えしてきたが、特に2018年に入ってその勢いは大きく鈍化している。この背景には、地方政府債務の急増につながり得るPPP（官民連携）プロジェクトの一部停止や見直しが広がったことがある。全国PPPデータバンクに登録されたPPPプロジェクトの投資総額は2017年末の18.2兆元から2018年3月末には11.5兆元へと大きく減少した。インフラ投資の減速は当面続く見通しであり、固定資産投資全体の下押し要因となろう。

4月の小売売上は9.4%増（1月～4月は9.7%増）と、1月～3月の9.8%増から減速した。ネット販売は高い伸び率が続いているものの、足元はやや鈍化している。1月～4月のモノのネット販売は31.2%増（1月～3月は34.4%増）、サービスのネット販売は36.2%増（同38.7%増）であった。

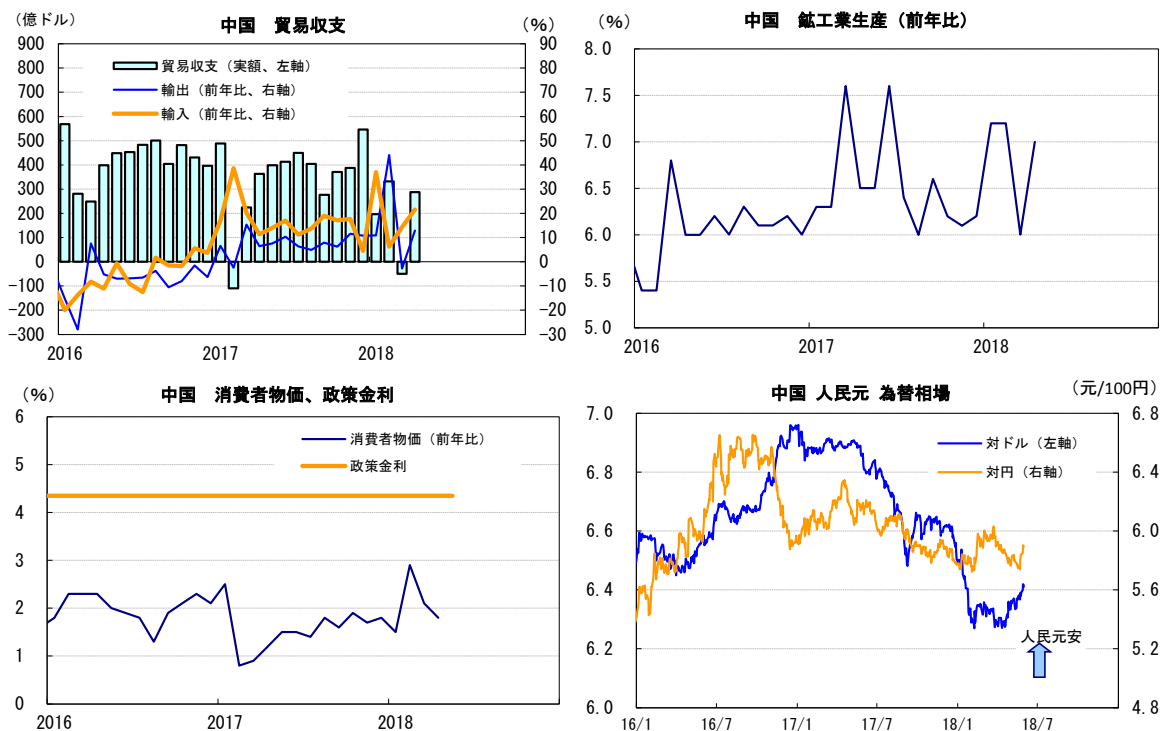
消費関連では4月の乗用車販売が11.2%増と2016年11月以来の2桁増（旧正月の時期のずれの影響を避けるため1月～2月は平均値で比較）となったことが注目された。これは、①米ミサイル防衛システムTHAADの韓国配備をきっかけに急速に悪化した中韓関係が改善し、韓国車（合弁による現地生産+輸入）の中国国内販売が急回復したこと、②新エネルギー車の販売が急増したこと、が主因である。①は4月の乗用車販売を3.0%pt、②は2.4%pt押し上げた。

米中貿易摩擦問題は尾を引く

5月17日～18日の米中閣僚級協議では、中国が米国からのモノとサービスの輸入を増加させることなどで合意し、19日には共同声明が発表された。米中の貿易戦争がひとまず回避されることになったとの安堵感が広がったのも束の間、5月29日に米トランプ政権は知的財産権侵害への制裁として6月中旬にも中国からの輸入品500億米ドル分に追加関税をかけると表明した。

米通商代表部（USTR）は、中国による技術移転の強要、知的財産権の侵害、コンピューターネットワークへの不正アクセスによる機密情報の入手等を問題視している。米国の狙いが貿易不均衡の是正に加え、ハイテク面での優位性を維持・強化することにあるとすれば、この問題はさらに長期化・複雑化していく可能性が高い。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
6月	8日	貿易収支	<5月>	7月	8-18日	海外直接投資	<6月>
	8-18日	海外直接投資	<5月>		10日	生産者物価指数	<6月>
	9日	生産者物価指数	<5月>			消費者物価指数	<6月>
	10-15日	消費者物価指数	<5月>		10-15日	マネーサプライ	<6月>
		マネーサプライ	<5月>		13日	貿易収支	<6月>
	14日	小売売上高	<5月>		16日	小売売上高	<6月>
		固定資産投資	<5月>			固定資産投資	<6月>
		鉱工業生産	<5月>			鉱工業生産	<6月>
	15日	住宅価格指数	<5月>			GDP	<4-6月>
	29日	経常収支	<1-3月>		17日	住宅価格指数	<6月>
	30日	製造業PMI	<6月>		31日	製造業PMI	<7月>
		非製造業PMI	<6月>			非製造業PMI	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

永井 寛之

ルピア安に歯止めをかけるために、矢継ぎ早の利上げを実施

インドネシア中銀は5月17日に開催された金融政策決定会合において、2014年11月以来の利上げを実施し、政策金利を4.25%から4.5%に引き上げた。しかし、利上げ実施後もルピア安に歯止めはかからず、中銀は、30日に臨時の金融政策決定会合を開き、政策金利を4.5%から4.75%と再び引き上げた。5月末の為替レートは1ドル=13,890ルピアと年初からは2.3%のルピア安となった。ルピア安の背景に、米国長期国債金利の上昇や米中貿易摩擦のインドネシアへの影響が懸念されたことなどがある。中銀幹部は3月初旬に1ドル=13,800ルピアまで減価すれば、介入をすると発言しており、5月も引き続き介入を行ったとされている。

2018年1-3月期の経常収支赤字の対GDP比は2.1%と赤字幅が縮小した。一方、金融収支は18.1億ドルの黒字と前期の68億ドルの黒字から黒字幅が縮小し、ポートフォリオ収支は、6四半期ぶりにマイナスに転じた。矢継ぎ早に利上げを実施したものの、ルピア安に歯止めがかかるかは不透明であり、資金流出の動きが強まる恐れがある。

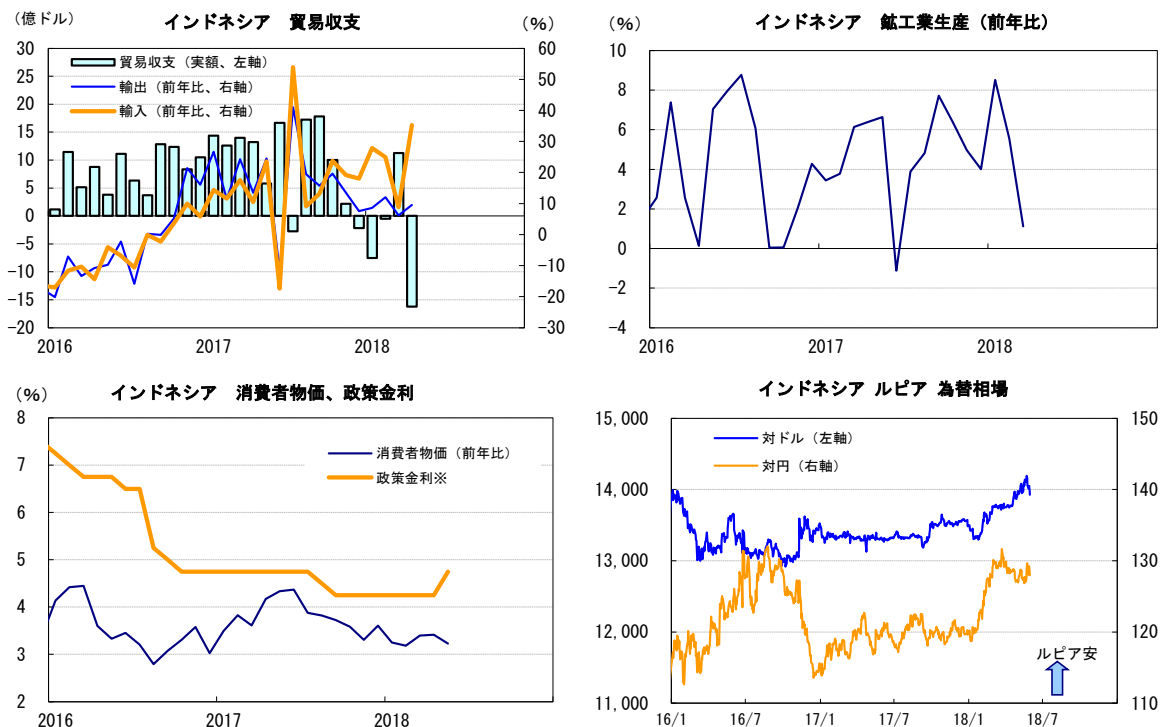
消費と設備投資は良好だが、金融引き締めにより減速の懸念も

消費は年初から持ち直しが続いている。中央銀行による実質小売売上高統計を見ると、3月は前年比+2.5%と2ヶ月連続でプラスとなり、先行指数とみなされる実質小売販売期待指数は、4月は同+3.4%と伸びが加速している。1-4月の自動車販売は、前年同期比+5.6%と2017年の前年比+1.6%から伸び率が上昇している。投資に関連して、4月の資本財輸入は同+40.8%と高水準で推移し、設備投資は好調を継続している可能性を示唆している。

4月の輸出は前年同月比+9.0%と3月の同+6.4%から伸び率が上昇したが、これはルピア安や原油高により輸出価格が上昇したことが主な要因で、輸出数量に関しては伸び率の減速が年初から続いている。

中銀は、通貨防衛のために利上げを実施したが、これが経済を減速させる恐れがある。4月のインフレ率は、前年同月比+3.4%と、4%±1%というインフレ目標のレンジ内にとどまっている。内需には過熱感が見られず、2018年1-3月期の実質GDP成長率は前年比+5.1%と、政府が目標としている年間成長率の+5.4%に達していない。そもそも、内需促進を目的に昨年8月と9月に利下げを行ったが、商業銀行の貸付伸び率の政府目標（前年比+10~12%）には未だに達しておらず、4月に開催された金融政策決定会合まで政策金利は据え置きが続いた。経済状況のみを顧みれば金融引き締めを行う局面ではない。通貨防衛のための利上げが続けば、景気減速の懸念が高まろう。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
6月	6日	消費者信頼感指数	<5月>	7月	2日	消費者物価指数	<6月>
	8日	外貨準備高	<5月>		4日	マネーサプライ	<5月>
	12-21日	国内自動車販売	<5月>		6日	外貨準備高	<6月>
	20日	貿易収支	<5月>		9日	消費者信頼感指数	<6月>
	28日	政策金利		13-23日	国内自動車販売	<6月>	
					16日	貿易収支	<6月>
					19日	政策金利	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

2018年1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比 6.8%へ加速

5月10日に発表された2018年1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比 6.8%（以下、変化率は前年比）と、2017年10-12月期の 6.5%から小幅ながら加速した。産業別の成長率を見ると、製造業、建設業がそれぞれ前年比+8.0%、+9.3%と高い伸びを示し成長の牽引役となっている。需要項目別の寄与度は、民間消費+3.9%pt、総固定資本形成+2.8%pt、政府支出+1.4%pt、在庫変動+1.2%pt、純輸出▲2.9%pt、統計誤差+0.5%pt であった。

需要項目別には、政府支出と総固定資本形成の伸びが堅調であった一方で、民間消費は減速、純輸出はマイナスに寄与した。インフラ整備政策である「ビルド・ビルド・ビルド」の進展等を受けて、総固定資本形成は前期の+9.4%から+8.9%へとやや減速したものの引き続き高水準である。また、2017年4-6月期以降、公的部門による建設の伸びが加速する一方で、民間部門による建設が伸び悩んでいたが、2018年1-3月期は民間による建設が+6.8%の伸びをみせた。

民間消費は前期の+6.2%から+5.6%へと減速した。内訳を見ると食品や運輸を中心に鈍化した。2018年1月から燃料や車両等に課す物品税率引き上げや付加価値税の課税ベース拡大等が実施されたことで、前期は駆け込みにより需要の一部が先食いされたことや、増税及び燃料価格上昇を背景とした物価上昇が影響したとみられる。現在国会では税制改革の第2弾の内容を審議しているが、増税による民間消費の減速を受けて、既に実施されている第1弾の見直しを求める声や、第2弾の実施への反対意見が出てきており、今後の税制改革は難航する可能性がある。

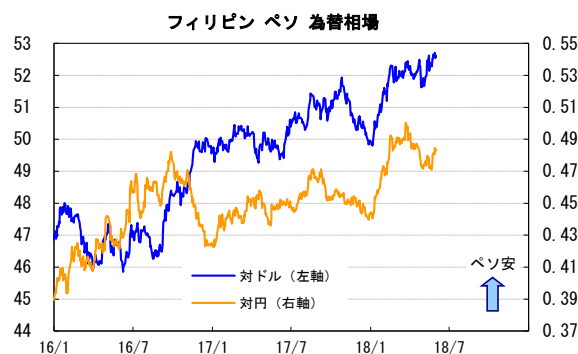
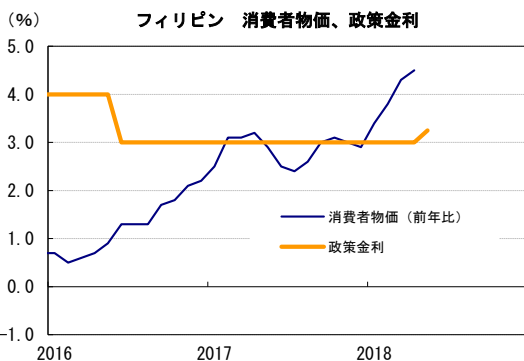
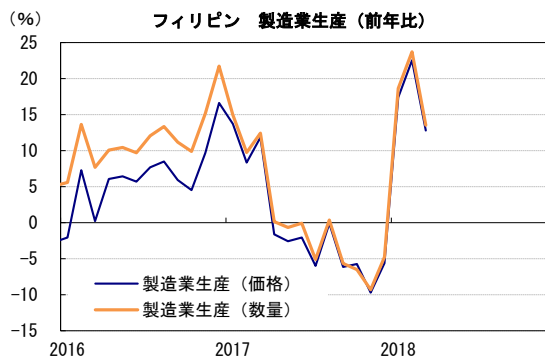
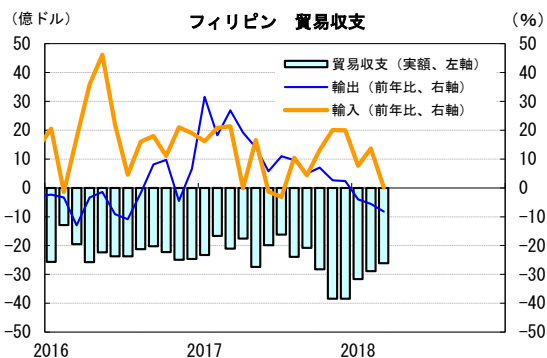
輸出は主要品目である半導体が伸び悩み前期の+20.6%から+6.2%へと減速し、輸入も中間財の需要が低下したこと等を背景に+18.1%から+9.3%へ減速した。

物価上昇を受けて政策金利を 0.25%pt 引き上げ

5月10日に開催された金融政策決定会合では政策金利である翌日物リバースレポ金利が 3.00%から 3.25%へと引き上げられた。金利コリドーの上限と下限となる翌日物貸出ファシリティーと翌日物預金ファシリティーの金利もそれぞれ 3.75%、2.75%へと 0.25%pt ずつ引き上げられた。今回の利上げは 2014年9月以来、3年8ヶ月ぶりの実施となる。利上げの背景には4月の CPI が+4.5%となり、物価目標である 3±1%の上限を2ヶ月連続で上回ったことや、今後も賃金や物流コストを中心に物価上昇圧力が強まるという判断がなされたことがある。加えて、ペソ安の進展に歯止めをかける目的もあったと思われる。

為替は、3月以降 1ドル=52ペソ近傍の推移が続いていたが、利上げ直後に中央銀行副総裁から次回利上げに対し消極的な発言がなされたという報道があった影響や、ドル高が進んだことにより、ペソ安へと振れた。5月末時点で 1ドル=52.5ペソとなっている。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
6月	7日	外貨準備高	<5月>	7月	5日	消費者物価指数	<6月>
	8日	貿易収支	<4月>		6日	外貨準備高	<6月>
	15日	海外送金	<4月>		10日	貿易収支	<5月>
	19日	国際収支	<5月>		16日	海外送金	<5月>
	25日	財政収支	<5月>		19日	国際収支	<6月>
	29日	銀行貸出	<5月>		23日	財政収支	<6月>
		マネーサプライ	<5月>		31日	銀行貸出	<6月>
						マネーサプライ	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

永井 寛之

2018年1-3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.8%と加速

2018年1-3月期のタイの実質 GDP 成長率は前年同期比+4.8%となり、前期の同+4.0%から加速した。公共投資が4四半期ぶりにプラスに転じたことと在庫投資の増加が加速の背景で、成長率が4%を超えるのは3四半期連続である。需要項目別の寄与度は、消費は+1.8%pt、固定資本形成は+0.8%pt、在庫投資は同+3.0%pt、純輸出が▲1.1%pt、誤差脱漏は+0.2%ptであった。

民間消費は前年同期比+3.6%と堅調で、前期の同+3.4%から伸び率がやや上昇した。製造業などで賃金が増加したほか、2017年福祉カード¹が使用できる店舗が増加し、ようやく導入の効果が表れ始めたことなどが消費を押し上げた。財別には衣服などの半耐久財が好調であった。

固定資本形成は前年同期比+3.4%と前期の同+0.3%から伸び率が加速した。公共投資が同+4.0%と前期の同▲6.0%からプラスに転じたことが主因である。公共投資では治水工事などの公共事業の本格化が寄与した。民間建設投資は地方での住宅建設が回復し、バンコクとその周辺での住宅建設が拡大しており、同+3.4%と3四半期ぶりにプラスとなった。民間設備投資は情報通信機器が輸出の減速を背景に投資が鈍化するなど、同+3.1%と伸び率は低下した。

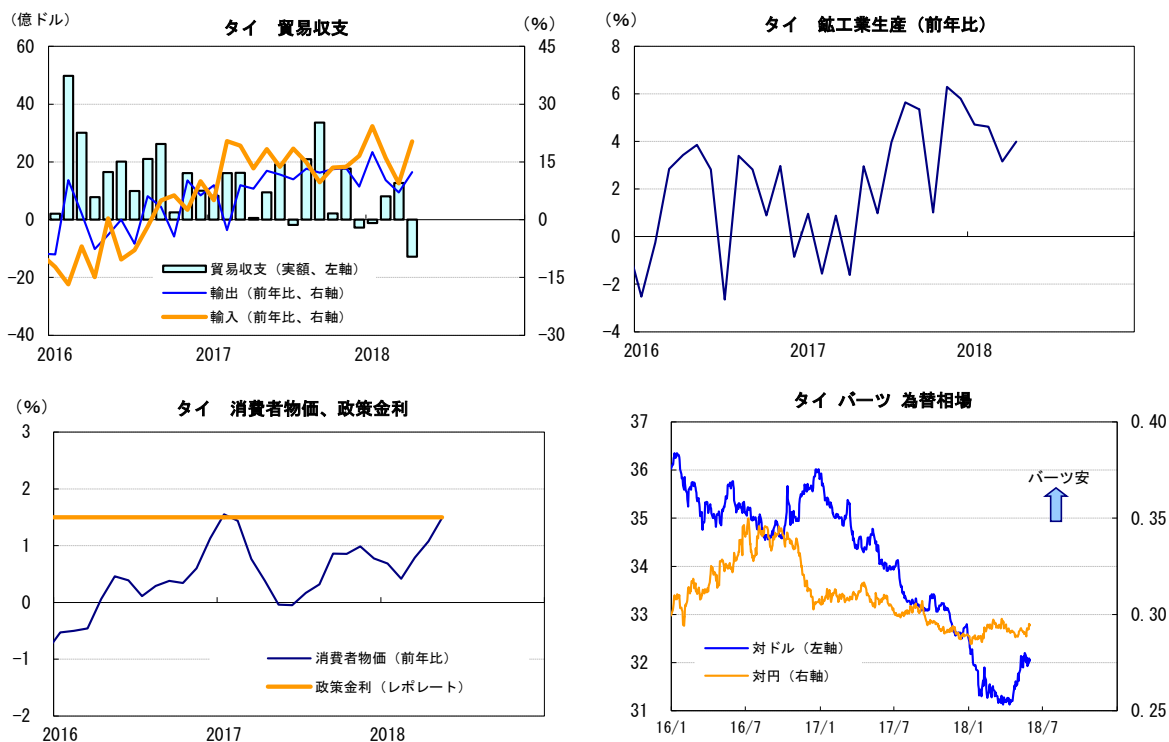
純輸出の寄与度は4四半期ぶりにマイナスとなった。輸出は前年同期比+6.0%と前期の同+7.4%から伸びが減速した。ゴム価格安定のためにインドネシアとマレーシアとタイの3か国で1-3月の間、天然ゴムの輸出規制が設けられたことや、世界的な需要一巡により情報通信機器輸出が減速したことなどが要因。一方、輸入は同+9.0%と前期の同+7.5%から伸びが上昇した。食料や化粧品などの消費財の輸入が大きく伸びている。サービス輸出は伸びが鈍化したもの的高水準を維持している。昨年同期にゼロドルツアーの摘発により、中国人旅行者数が急減したが、その反動が続いている。

在庫投資の増加は、天然ゴムの輸出規制によりゴムの在庫が増加したことなどが要因である。

当面のタイ経済は輸出が減速するものの公共投資が増加することで緩やかに拡大するだろう。2017年のタイの輸出をけん引したのは情報通信機器だったが、需要の一巡により今後も減速が続くとみられる。設備投資も輸出の減速を背景とし、伸び率が鈍化するだろう。サービス輸出に関しても、ゼロドルツアーの摘発による反動がそろそろ一巡すると見込まれ、伸び率は低下するだろう。一方、公共投資は加速することが見込まれる。東部経済回廊（EEC）法が5月に施行された。政府は、2015年に長期的な経済政策である「タイランド 4.0」を発表したが、この中心的役割として期待されるのが EEC である。EEC 開発の重点プロジェクトに空港の拡充や高速鉄道の敷設などのインフラ投資があり、今後、公共投資が加速することが見込まれる。

¹ 2017年10月に低所得者向けに支給されたカードで、年収3万バーツ未満では月に300バーツ、3万～10万バーツ未満では月に200バーツをカードで使用でき登録された店舗において定価の15～20%の割引も受けられる。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
6月	5-7日	消費者信頼感	<5月>	7月	2日	製造業PMI	<6月>
	19-24日	自動車販売台数	<5月>			消費者物価指数	<6月>
	20日	政策金利			5日	消費者信頼感	<6月>
	28-29日	製造業生産指数	<5月>		19-24日	自動車販売台数	<6月>
		設備稼働率指数	<5月>		26-31日	製造業生産指数	<6月>
	29日	経常収支	<5月>			設備稼働率指数	<6月>
		総合収支	<5月>		31日	経常収支	<6月>
		貿易収支	<5月>			総合収支	<6月>
						貿易収支	<6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

外需は緩やかな減速傾向、内需は引き続き堅調

5月の各種経済統計では、外需の緩やかな減速が見られた一方で、内需は引き続き堅調な伸びを示した。

輸出額は192億ドル、輸入額は197億ドルとなり、収支は5億ドルと小幅な赤字となった。輸出は前年比+7.1%（以下、変化率は前年比）へと4月の+4.5%から加速した。ただし、3カ月平均で見ると主要品目であるスマートフォンの中国向け輸出が減少したことを主因として年初から減速傾向にある。輸入も4月の▲1.1%から+6.3%へとプラスに転じたものの、スマートフォン・同部品や機械・同部品等の中間財は減速が続いている。これらの部品は加工組立により輸出されることを主目的としているため、今後も輸出の減速傾向が続く可能性が示唆される。なお、完成車の輸入額は規制の影響により前年割れが続いており▲58.6%となっている。

鉱工業生産指数は+7.1%となり、4月の+9.4%から減速した。2月以降一桁台の成長が続いており昨年と比較すると成長ペースは落ちている。鉱業は原油の生産減少を主因として▲7.6%と4ヶ月連続で前年割れとなった。製造業も+9.1%と4月の+12.3%から減速している。

小売売上高は輸入規制による自動車販売の減少がありつつも、+10.1%と堅調に推移している。業種別の内訳では商品小売が+11.0%と4ヶ月連続で加速しており堅調な内需が確認された。

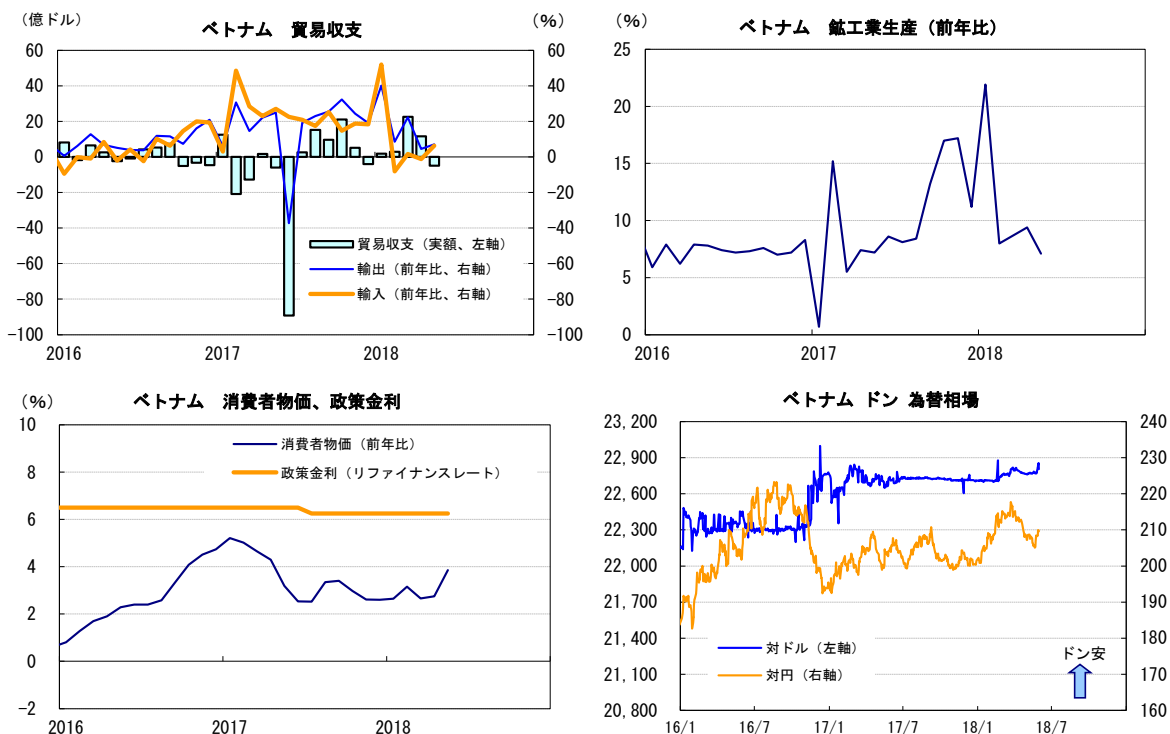
燃料価格上昇が物価を押し上げ

5月の消費者物価指数（CPI）は+3.86%となり、4月の+2.75%から大きく加速し、政府が定める物価の上限目標値である4.00%近くに達した。原油価格上昇を背景とした物流コストの上昇や、豚肉を中心とした食品価格の上昇が影響した。原油価格は昨年からの上昇傾向が続いており、今後も上昇が続くようであれば、内需の減速要因や企業収益の圧迫要因となり得るため注視していく必要がある。

金融機関は不動産への融資を慎重化

現地報道によると、足元において金融機関は不動産への融資を慎重化させている。今年2月に中央銀行は国内の金融機関に対し、不動産、建設分野への集中的な融資を控えるよう通達を出したことが背景にある。地価は経済特区を中心に上昇が続いていたが、政府は高級物件への投機を助長するような銀行貸出を抑制し、より中・低価格の住宅供給に向かうよう指導を行っている。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
6月	6-13日	国内自動車販売	<5月>	7月	2日	製造業PMI	<6月>
	25-30日	小売売上高	<6月>		6-13日	国内自動車販売	<6月>
		消費者物価指数	<6月>		25-31日	小売売上高	<7月>
		貿易収支	<6月>			消費者物価指数	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			貿易収支	<7月>
		GDP	<4-6月>			鉱工業生産	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年5月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	ソムキット副首相は、タイを訪問中の茂木経済財政・再生相と会談した。ソムキット副首相は環太平洋経済連携協定（TPP）への参加意思を表明し、日本に情報提供などで協力を求めた。同国のTPP諸国向け輸出額は17年に約703億米ドル（約7兆6,900億円）で、輸出全体の約30%を占める。
4日	インドネシア 日本	日本の財務省は、インドネシア中央銀行と結んでいる第3次二国間スワップ取極（BSA）の改正で合意した。機能を拡大し、インドネシア・ルピアと日本円との交換を可能にする（従来は米ドルとの交換のみ）。通貨スワップの規模は227億6,000万米ドル（約2兆3,800億円）。今後、両国は国内承認完了のための手続きを行う。
4日	中国 米国	3-4日にかけて、米国と中国で貿易摩擦をめぐる経済交渉を行った。米国側はムニューシン財務長官、ロス商務長官、ライトハイザー通商代表部代表、ナバラ大統領補佐官ら、中国側は劉鶴副首相らが協議に参加した。しかし、終了後の共同声明や共同記者会見はなく、議論は平行線をたどった模様である。
7日	中国 北朝鮮	北朝鮮の金正恩氏は中国の遼寧省大連を訪問し、習近平国家主席と首脳会談を行った。3月25-28日に開催された初の中朝首脳会談に次いで、二回目の会談となった。
7日	ロシア	プーチン大統領は大統領就任式で宣誓し、通算4期目の任期を開始した。首相には現職のメドベージェフ氏を再任した。その後、18日には新内閣が承認されている。
8日	米国 イラン	米国のトランプ大統領は、15年に米英独中露の6カ国で合意した「イラン核合意」からの離脱を表明し、イランに対して経済制裁を再開すると発表した。金融やエネルギーなど様々な分野において、イラン企業との新規契約は制限されるようになる。経済制裁は即日実施された。
9日	韓国 韓国 日本	日中韓首脳会談が開催され、朝鮮半島の「完全な非核化」に向けた連携で一致した。東京都内で開催された会談には、中国の李克強首相、韓国の文在寅大統領、日本の安倍首相が参加し、経済分野では3カ国の自由貿易協定（FTA）交渉や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の進捗などについても話し合った。
9日	中国 日本	李克強首相と安倍首相は、東京都内で会談を行った。中国首相の日本訪問は11年5月以来。中国が日本に対して人民元適格外国人機関投資家（RQFII）の投資枠を新規で2,000億元（3.4兆円）付与することや、両国の通貨スワップ協定の再開に向けた協議入りで合意した。また、第三国へのインフラ輸出に関しても協力を確認した。
10日	フィリピン	フィリピン中央銀行は金融政策決定会合を開催し、政策金利の翌日物借入金利を0.25%pt引き上げ、3.25%とした。16年6月に金利の上下限を設定する「金利コリドーシステム」を導入して以来初めての利上げで、足元のインフレ対策を目的としている。翌日物貸出金利は3.50%から3.75%に、翌日物預金金利は2.50%から2.75%にそれぞれ引き上げられた。
11日	インド	モディ首相はネパールを訪問し、同国のオリ首相と会談を行った。親中国とされるオリ首相が2月に就任して以来、初のインド首相の訪問となる。ネパールが中国の「一帯一路」構想への協力を開始し、中国の影響力が拡大していることを背景に、インドはネパールとの関係を再構築する狙いがある。
11日	中国	国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格を12日から引き上げると発表した。今年に入ってから6度目の値上げとなり、一トン当たりの上げ幅はガソリン170円（約2,930円）、軽油165円である。
14日	中国 ドイツ	中国の上海市は、ドイツ自動車大手のBMWに対し自動運転車の公道試験用ナンバープレートを公布した。外資メーカーに自動運転の公道試験を認めたのは初めて。同社はすでに中国の施設内で走行試験を実施している。
14日	ロシア イラン	ロシアのラブロフ外相は、イランのザリフ外相とモスクワで会談した。両国は、米国が離脱を表明した「イラン核合意」の堅持を確認した。
15日	イラン EU 英仏独	イラン、英国、フランス、ドイツ、欧州連合（EU）は、ブリュッセルで外相会合を開き、米国抜きでも「イラン核合意」を堅持する方針を確認した。核合意を維持するためにはイランが経済的な見返りを確保できることが必須であり、EUはイランと取引を行う欧州企業に対する米国の制裁への対策を検討している。
16日	インドネシア	投資調整庁によると、1,000億-5,000億ルピアの投資を行った企業に対し、法人税を5年間50%カットする優遇税制案を取りまとめた。対象業種は、金属上流産業、石油精製、無機化学、有機化学、製薬原料、半導体・コンピュータ部品、通信機器部品、医療機器部品、ロボット工学部品、船舶部品、航空機部品などの17業種である。
17日	EEU イラン	ロシア主導のユーラシア経済連合（EEU）とイランは、暫定的なFTAを締結した。関税引き下げ対象品目は、油脂製品、化粧品、電子機器、機械、野菜・果物、建設資材などで、EEUとイランの貿易額の約半分に相当する（17年貿易額約27億ドル）。3年後の本格的なFTAの締結を目指す。
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は金融政策決定会合を開き、政策金利である7日物リバースレポ金利を4.25%から4.50%に引き上げることを決定した。今年に入って徐々に進んでいるルピア安に対抗するため、14年11月以来の利上げに踏み切った。
17日	ベトナム	政府は、国連法務室で核兵器禁止条約批准の手続きを行った。同国は10カ国目の批准国となる。同条約は50カ国・地域が批准してから90日後に発効する。
18日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、人民元の越境流動性の管理改善に向けた3つの新措置を発表し、即日施行した。具体的には、①本土外での人民元業務の決済行と参加行が、本土インターバンク市場への参加や銀行間債券市場での債券買戻しなどの業務を手掛けることを認可する、②香港及びマカオの人民元業務決済行に課していた預金準備率を14%から0%に引き下げる、③海外投資家が香港及び中国本土間の株式相互取引「滬港通」と「深港通」を通じて中国株を購入する際、直接オンショア人民元を購入して投資することを認可する、となっている。
18日	中国 米国	17-18日の2日間、米国と中国との間で第2回貿易協議が行われた。米国の要求である対中貿易赤字削減に対して、中国はガスや石油、農産物、航空機や半導体、金融及び医療サービスの輸入拡大を提示した。ただし、中国の要求である国有通信機器大手、中興通訊（ZTE）に対する米国の制裁緩和に関する結論は持ち越された。
19日	インド	報道によると、インド政府は米国の鉄鋼・アルミに対する輸入制限措置について、世界貿易機関（WTO）に提訴した模様である。また、報復関税を課す可能性のある米国製品の一覧も提出済みと伝えられている。
20日	ロシア イラン	ロシアとイランは、議会経済委員会を共同で設立することで合意した。通貨ドルによる取引回避のため、両国間の通商において双方の通貨及び共同のデジタル通貨を使用する方針を明らかにした。米国によるイランに対する経済制裁再開に対抗する措置である。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年5月 新興国動向（政治・経済）

22日	中国	政府は、7月1日から輸入自動車に対する関税を引き下げると発表した。現在の関税率は、乗用車などが25%、トラックなどが20%であるが、すべて15%とする。また自動車部品についても、8-25%の関税を一律6%まで引き下げる。この措置は、4月に習国家主席が発表した輸入拡大策の一つである。
23日	トルコ	トルコ中央銀行は、通貨リラの急落を受けて臨時の金融政策決定会合を開催し、「後期流動性貸出金利」（事実上の上限金利）を3%pt引き上げ、年16.50%とした。
23日	ロシア エジプト	ロシアとエジプトは、スエズ運河経済特区に建設予定のロシアの工業地区のため、50年間の長期契約を交わした。同計画は3月12日にエジプトで承認されており、製造業者の対アフリカ・欧州輸出を容易にする国際ハブの確立が狙いである。
24日	中国 ドイツ	中国の李克強首相は訪中したドイツのメルケル首相と会談を行い、自動運転分野での協力強化で合意した。また、両国は米国の離脱した「イラン核合意」を支持する考えでも一致した。
24日	中国 パキスタン	中国人民銀行（中央銀行）は、パキスタン国立銀行（中央銀行）との間で通貨スワップ協定を3年間延長したと発表した。規模は200億元（約3,400億円）、3,510億パキスタンルピーとなっている。
24日	マレーシア	マハティール新政権は、国の債務額が従来の公表値である6,868億リンギ（17年末）を大きく上回る1兆リンギ（約28兆円）超に上ると発表した。ナジブ前政権による粉飾の疑いが強まっている。
25日	中国	国家発展改革委員会は、国際的な原油価格の高騰に伴い、国内の石油製品価格を26日から引き上げると発表した。12日の値上げに次ぐ、今年7度目の値上げ。1トン当たりの上げ幅は今年最大で、ガソリンが260元（約4,450円）、軽油が250元となる。
26日	トルコ ロシア	ロシアのガスプロムは、ロシア産ガスを欧州に運ぶガス導管の建設に関して、トルコ政府と協定を結んだと発表した。また、ガス供給に関して訴訟中であったトルコ国営石油・ガス輸送会社ボタシェとも和解した。両社が折半出資する企業が陸上部分の建設を担当し、総工費は70億ユーロを見込んでいる。
28日	中国	オーストリア・ウィーンで、中国政府は中国が建設計画を進める宇宙ステーションの国際協力に関する発表会を国連宇宙部と共同で開催した。中国宇宙ステーションは22年の運用開始を予定しており、他国の宇宙飛行士や専門家を受け入れ、科学実験の機会も各国に提供する。
28日	中国 日本	世耕経済産業相は、訪日中の中国の苗工業情報相と会談を行い、自動運転分野の競争力強化に向けて協力することで合意した。通信や地図表示といった技術面や、公道での実証実験のルール整備など、自動運転の国際標準化などで情報共有を目指す。また、「日中スマート製造セミナー」を年内に北京で開始することに合意した。
28日	トルコ	トルコ中央銀行は、1週間物レボ金利を8%から16.5%に引き上げると発表した。トルコ中銀は1週間物レボ金利による資金供給を17年1月以降停止し、後期流動性貸出金利を実質的な上限金利としていた。しかし、今回1週間物レボ金利による資金供給を再開し、それを後期流動性貸出金利に等しい金利に引き上げた。それに合わせ、上限政策金利である翌日物貸出金利と下限政策金利である翌日物借入金利も利上げを実施した（それぞれ9.25→18.00%、7.25%→15.00%）。
28日	ロシア	プーチン大統領は、日本の安倍首相とクレムリンで会談を行った。北朝鮮の非核化に関して協力する方針で一致し、北方領土に関しては共同経済活動の検討加速を確認した。日露両政府は、経済分野での協力強化に向けた4件の合意文書、民間では郵便事業やメタノールプラント建設などで7件の合意文書を交わした。
29日	中国 米国	米国のトランプ大統領は、「（中国の）重要な産業技術」が使われている中国からの輸入品500億米ドル（約5兆4,300億円）相当に対して、25%の追加関税などを課す対中制裁措置を発表した。目的は「中国の不正な貿易に対抗する」ためとしている。また、米政府が重要技術の買収に関係していると判断した中国人もしくは中国企業を対象に、米国及び米企業への投資規制や米製品の輸出規制を発動する。
30日	インドネシア	インドネシア中央銀行は臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利である7日物リバースレボ金利を0.25%pt引き上げて4.75%とすることを決定した。翌日物預金ファシリティー金利及び貸出ファシリティー金利も同様に0.25%pt引き上げ、それぞれ4.00%、5.50%とする。今月17日の利上げ後も下落を続ける通貨ルピアの防衛措置で、31日から実施する。
30日	インドネシア インド	ジョコ・ウィドド大統領は、インドネシアを訪問中のインドのモディ首相と会談を行った。会談では、インド太平洋地域での海洋協力や防衛協力の強化で合意した。また、インド政府が今年2月にバーム原油やバーム油製品の輸入に対する関税を引き上げたことに対し、ジョコ大統領は関税の引き下げを強く要求し、モディ首相は問題を再確認する意思を表明した。
30日	タイ カンボジア	タイのバンヤラック駐カンボジア大使とカンボジアのタオン・コン観光相が会合を行い、両国を周遊する観光客を増加させるための協力関係を進めていくことで合意した。両国の国境で新たに3か所の検問所を新設する。
30日	中国	国務院常務会議において、日用品の輸入関税を7月1日から引き下げると決定した。対象分野と平均関税率は、衣服・靴・台所用品等（15.9%→7.1%）、家電（20.5%→8%）、水産品など加工食品（15.2%→6.9%）、スキンケア等化粧品及び一部医薬保健品（8.4%→2.9%）となっている。目的は、中国人の海外での消費を国内に呼び戻すことや、対米貿易黒字削減を迫る米トランプ政権への配慮と考えられる。もう一つの重要課題として、外資への市場開放を拡大する方針も再確認した。
31日	ベトナム 日本	日本を訪問中のベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席は、安倍首相と会談を行った。北朝鮮の核問題や南シナ海における海洋安全保障に関して連携を強化することで一致した。また日本は「職業教育及び訓練強化計画」に関して、供与限度額156億1,400万円の円借款を行うことで交換公文を締結すると事前通告を行った。
31日	ロシア 北朝鮮	ロシアのラブロフ外相は北朝鮮・平壤を訪問し、金正恩委員長と会談を行った。金氏のロシア要人との会談は、最高指導者就任後初めてである。ラブロフ氏は北朝鮮が主張する「段階的非核化」を支持し、核問題へ積極的に関与する姿勢を示した。また、ロシアは6カ国協議の枠組みを使って、北朝鮮の非核化交渉を進めるべきと主張している。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	5日	米国 連邦議会予備選挙 (カリフォルニア州ほか7州)
	7日	ユーロ圏 2018年第1四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	8-9日	G7首脳会議 (カナダ・ケベック州)
	9-10日	上海協力機構 (SCO) 首脳会議 (中国・山東省)
	12-13日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	14日	ラマダン (断食月) 終了 (5月15or16日開始)
	14日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	コロンビア 大統領選決選投票
	21日	黒海経済協力機構 外相会合 (アルメニア・エレバン)
	22日	OPEC定例総会 (オーストリア・ウィーン)
	24日	トルコ 大統領選挙
	28日	一帯一路サミット (香港)
	28日	米国 2018年第1四半期GDP発表 (確定値)
	28-29日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	7月	1日
9日		南スーダン共和国 総選挙
11-12日		北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議 (ベルギー・ブリュッセル)
21-22日		G20財務相・中銀総裁会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)
21or22日		ジンバブエ 総選挙
25-27日		BRICS首脳会議 (南アフリカ共和国・ヨハネスブルク)
26日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
27日		米国 2018年第2四半期GDP発表 (速報値)
29日		マリ 大統領選挙
31日		ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
30日-8月4日		第25回ASEAN地域フォーラム (シンガポール)
31日-8月1日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
未定	アフリカ連合 (AU) 首脳会議 (モーリタニア)	
8月	29日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (改訂値)
9月	6-7日	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク)
	7日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	9日	モスクワ市長選挙 (ロシア)
	11日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
	13日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	18-30日	第73回国連総会 (米国・ニューヨーク)
	25-26日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (確定値)
	下旬	CIS首脳会議 (タジキスタン・ドゥシャンベ)
	未定	カメルーン 国民議会議員選挙
	未定	ギニア 国民議会議員選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

10月	1-7日	中国 国慶節
	7日	ブラジル 大統領選挙
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会（インドネシア・バリ）
	18-19日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26日	米国 2018年第3四半期GDP発表（速報値）
	28日	ブラジル 大統領選挙決選投票
	30日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	中旬	チェコ 上院3分の1議席改選
	未定	アゼルバイジャン 大統領選挙
	未定	カメルーン 大統領選挙
	未定	ジョージア 大統領選挙
11月	6日	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙（ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他）
	7-8日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	12-18日	第30回APEC首脳会合（バプアニューギニア・ポートモレスビー）
	28日	米国 2018年第3四半期GDP発表（改訂値）
	30-12月1日	G20首脳会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	未定	マリ 国民議会議員選挙
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議（COP24）（ポーランド・カトヴィツェ）
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-14日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表（確定値）
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関（ユネスコ）脱退
	未定	中国 中央経済工作会議
	未定	モルドバ 議会選挙
その他	下半期	パキスタン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
15 Q4	-5.6	-3.2	7.3	6.8	5.2	2.9
16 Q1	-5.2	0.4	9.3	6.7	4.9	3.4
Q2	-3.4	1.0	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-1.3	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	-0.3	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.8

（注）インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	1.6	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.4	0.7	3.5	6.6	4.7	2.5
17 5	4.5	5.7	2.9	6.5	6.6	3.0
6	0.7	3.5	-0.3	7.6	-1.1	1.0
7	2.9	1.0	1.0	6.4	3.9	4.0
8	4.0	1.5	4.8	6.0	4.8	5.6
9	2.5	0.9	4.1	6.6	7.7	5.3
10	5.4	-0.1	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.6	-3.7	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.5	-1.6	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.8	7.4	-	8.5	4.7
2	2.4	1.3	7.0	7.2	5.5	4.6
3	1.3	0.9	4.4	6.0	1.1	3.2
4	-	1.0	-	7.0	-	4.0
5	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	-	-	-	-	3.2	1.5

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	3.0	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.4	4.7	7.4	1.3
15 Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.5	0.5
16 Q1	5.5	6.7	3.2	3.0	4.8	-0.3
Q2	5.5	7.0	4.0	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.2	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.4	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	4.0	4.7	5.4	1.1
Q2	5.7	6.6	3.3	4.2	5.4	1.4
Q3	6.4	7.2	4.8	5.4	11.3	1.3
Q4	6.8	6.5	5.5	4.4	7.3	1.5
18 Q1	7.4	6.8	3.7	5.2	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.3	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 5	7.2	-0.7	9.5	9.3	5.1	-1.0
6	8.6	-0.1	4.2	4.4	6.7	-2.1
7	8.1	-5.1	4.8	6.3	14.7	-1.4
8	8.4	0.4	6.5	8.9	9.6	1.5
9	13.2	-5.7	5.2	4.3	14.4	-2.0
10	17.0	-6.5	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-9.3	8.5	9.2	9.7	1.6
12	11.2	-4.8	3.3	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	18.6	5.6	8.6	12.0	2.3
2	8.0	23.7	2.7	7.3	10.1	0.5
3	8.7	13.5	-1.0	1.7	7.6	-1.3
4	9.4	-	-	9.2	-	-
5	7.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 5	3.2	2.9	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.5	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.4	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	2.6	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.0	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	-	-	1.7	12.1	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	67,662	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,546	24,401	-12,113	202,204	-16,952	48,237
2017	-9,762	35,173	-39,073	164,887	-17,528	48,127
15 Q4	-9,672	14,169	-7,112	83,818	-4,703	11,243
16 Q1	-7,597	12,500	-318	45,909	-4,634	16,799
Q2	-890	1,736	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,103	63	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,956	10,102	-7,964	14,697	-1,797	10,753
17 Q1	-4,644	22,253	-3,433	15,710	-2,164	15,027
Q2	5,229	2,210	-14,960	52,563	-4,705	7,822
Q3	-3,276	-2,987	-7,215	34,331	-4,616	13,946
Q4	-7,070	13,698	-13,465	62,283	-6,043	11,331
18 Q1	-3,223	28,800	-	-28,200	-5,542	17,119

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,681	90,263	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	114,984	-148,718	421,375	11,871	13,931
17 5	7,661	8,620	-13,981	39,812	578	944
6	7,184	8,775	-13,804	41,342	1,664	1,917
7	6,286	3,841	-12,020	45,022	-274	-188
8	5,592	6,675	-12,877	40,423	1,720	2,090
9	5,171	10,266	-9,551	27,694	1,779	3,358
10	5,193	9,989	-14,603	37,084	1,001	214
11	3,540	11,466	-14,329	38,802	215	1,763
12	4,997	13,037	-14,232	54,661	-220	-278
18 1	2,816	16,991	-15,706	19,720	-756	-119
2	5,002	12,192	-11,979	33,230	-53	808
3	6,420	15,001	-13,692	-4,980	1,123	1,268
4	5,935	-	-13,717	28,790	-1,629	-1,283
5	5,981	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	179,413
7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	-	378,718	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-1,377	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,519	1,901	1,505	-47,371	-8,622
15 Q4	1,077	1,441	592	-1,001	-7,551	-3,714
16 Q1	2,632	787	5,032	-209	-8,055	-3,908
Q2	2,242	-1,329	-410	1,971	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-2,904	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-235	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-860	3,856	2,136	-8,383	-2,693
Q2	270	-211	-353	-929	-12,876	-1,481
Q3	4,300	1,849	-1,570	290	-10,080	-3,178
Q4	3,018	-3,297	-32	8	-16,032	-1,269
18 Q1	-	-	-	118	-16,392	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,856
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,311
2017	-6,482	-29,175	18,172	400	-76,802	5,954
17 5	-602	-2,737	1,603	182	-7,336	675
6	-8,925	-1,992	1,918	81	-6,051	691
7	259	-1,617	721	-388	-8,879	651
8	1,526	-2,393	1,215	271	-5,913	511
9	968	-2,077	1,898	1,145	-8,168	422
10	2,112	-2,819	1,498	378	-7,304	306
11	520	-3,845	1,814	-409	-6,352	944
12	-403	-3,839	1,007	-1,609	-9,238	1,074
18 1	180	-3,163	1,626	-500	-9,084	-2,255
2	294	-2,890	1,942	-600	-5,783	-51
3	2,258	-2,608	2,289	-100	-5,864	786
4	1,163	-	-	-	-6,685	94
5	-500	-	-	-	-7,729	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 5	38,484	74,175	138,770	105,526	87,443	42,104
6	39,195	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	39,530	73,062	145,437	105,586	87,976	41,636
8	39,992	73,290	146,447	105,347	91,473	41,660
9	41,356	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	-	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	-	-	-	-	-	44,248
5	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 5	5.4	10.0	-0.2	9.6	11.1	4.2
6	6.2	10.5	2.3	9.4	10.3	4.4
7	5.7	9.0	2.5	9.2	9.5	4.4
8	5.9	9.0	2.6	8.9	10.0	4.7
9	6.6	9.5	2.5	9.2	10.9	4.8
10	5.9	10.0	3.3	8.8	10.6	4.2
11	5.7	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	5.7	9.4	37.6	9.2	8.4	5.1
2	5.8	9.3	31.3	9.2	8.3	5.0
3	7.0	9.9	21.8	8.8	7.5	6.1
4	6.8	11.5	21.6	8.9	7.4	5.3
5	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 5	3.24	56.52	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.09	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.74	62.02	67.48	6.40	13,951	31.99

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2012		24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17	5	-	11.5	10.6	5.9	19.3	6.7
	6	-	13.4	10.0	4.8	20.1	6.7
	7	-	13.9	9.9	4.8	18.8	6.7
	8	-	15.8	10.1	5.4	20.5	6.4
	9	-	14.8	9.8	5.5	20.3	6.9
	10	-	15.1	8.6	5.7	21.9	5.8
	11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
	12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18	1	-	12.8	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.5	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
	4	-	14.2	3.9	5.4	16.0	6.9
	5	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17	5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
	8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17	5	22,396	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
	6	22,431	50.47	22.95	3.71	3.51	13.09
	7	22,432	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
	8	22,443	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
	9	22,470	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
	10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
	11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
	12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18	1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	-	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	-	52.69	22.05	3.72	4.49	12.67

統計資料

株価指数（期末）							
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498	
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288	
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543	
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754	
17	5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
	6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
	7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
	8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
	9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
	10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
	11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
	12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18	1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
	2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
	3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
	4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
	5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756	
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367	
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427	
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798	
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314	
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795	
17	5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
	6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
	7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
	8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
	9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
	10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
	11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
	12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18	1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
	2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
	3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
	4	910,128	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
	5	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
17	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542
	6	776	7,843	980	2,300	100,440
	7	784	8,018	1,009	2,374	107,531
	8	783	7,959	1,022	2,516	110,010
	9	804	8,171	1,045	2,453	102,908
	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143
	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984
	12	984	8,558	1,078	2,461	115,333
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
17	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312
	6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456
	7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216
	8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210
	9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028
	10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888
	11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192
	12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247
	5	-	-	32,431	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月1日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/1)	芹沢 健自
6月1日	2018年5月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
5月25日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/25)	芹沢 健自
5月25日	グラフで見る2018年4月の中国経済動向	永井 寛之
5月22日	中国:とうとうインフラ投資が息切れ	齋藤 尚登
5月18日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/18)	芹沢 健自
5月11日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/11)	芹沢 健自
5月11日	アジア新興国市場の投資戦略(2018.5)	山田 雪乃
5月10日	日中金融協力が進展、人民元ビジネス拡大へ	齋藤 尚登
5月8日	新興国マンスリー(2018年5月)	児玉 卓
5月7日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/07)	芹沢 健自
5月1日	2018年4月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
4月27日	Asian Credit Market Weekly (2018/04/27)	芹沢 健自
4月23日	グラフで見る2018年3月の中国経済動向	永井 寛之
4月19日	中国:米中貿易摩擦問題の行方と堅調な景気	齋藤 尚登
4月13日	Asian Credit Market Weekly (2018/04/13)	芹沢 健自
4月10日	米中貿易摩擦の突破口	山田 雪乃
4月6日	Asian Credit Market Weekly (2018/04/06)	芹沢 健自
4月6日	中国:IT産業への対中直接投資が急増	中田 理恵
4月4日	新興国マンスリー(2018年4月)	児玉 卓
4月2日	2018年3月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>